一般質問

中心市街地活性化の取り組み

板倉　一幸　議員
民主・市民ネット

問　当市では、人口の東部・北部への移動による商業・業務核の分散が進行し、空洞化が顕著になっていた駅前・大門地区の再活性化を図るため、平成11年に中心市街地活性化基本計画が策定された。

この計画の中で、未着手となっている事業の見通しとその必要性について、どのように考えているのか。

答　未着手の事業のうち、駅前通りの整備については、重要性の高い事業と認識しているが、国道であることやアーケードの取り扱いなどの課題があり、国や地元商店街との調整に努めていきたい。

また、再開発等の手法を導入した市街地の整備については、再開発計画の協議が進んでいる地区もあり、今後も、引き続き努力していきたい。

（答弁者　市長）

昨年10月にオープンした大門横丁

中期財政試算の建設事業費

桶本　建郎　議員
はこだて市民クラブ

問　財政試算において、平成21年度までの試算が示され、普通建設事業費は108億円にまで削減されている。

これからのまちづくりを考えると、市民生活にとって実施すべき事業は多く、市民の期待を裏切ることになるのではないかと心配されており、今後の事業費の考え方について伺いたい。

答　当市の財政は、極めて厳しい状況にあり、普通建設事業についても額を圧縮して試算しているが、地域経済の活性化や定住促進、合併4地域の振興を図る上で特に配慮が必要な事業などは重点的に推進していく必要があることから、事業実施にあたっては市民ニーズを考慮し、事業効果や緊急度などを勘案し、慎重に進めていきたい。

（答弁者　市長）

「大函館市構想」に対する認識等

佐古　一夫　議員
市民自由クラブ

問　現在、道内では、札幌への一極集中が進行しており、道南全体が未来に向け、今まで以上に発展し続けるためには、「第二次保健医療福祉圏」である1市9町が大同合併する「大函館市構想」の推進が重要と考えるが、市長の所見を伺いたい。

また、合併に向けた意志を、今から近隣に発していくべきではないか。

答　合併は自治体の体制強化を図る有効な手段の一つであり、新幹線時代の到来を契機として、新たな合併が望ましいものと考えている。

道南の各市町が大同団結し、産業施策等の展開を図ることは重要なことと考えており、合併の必要性や是非に関する住民の意向を尊重しながら慎重に対応していきたい。

（答弁者　市長）

公共施設における職員の駐車料金

小谷野　千代子　議員
公明党

問　公共施設に勤務する職員の敷地内における自家用車の駐車実態はどうなっているのか。

また、健全な財政運営の確立のため、市有地の公平・適正な管理について検証し、安定的な自主財源を確保する観点からも、公共施設の敷地内に駐車している職員から、駐車料金を徴収すべきでないか。

答　学校や福祉施設等では、所在地や公共交通機関の状況などから、一般利用者に支障のない範囲で職員が駐車し、合併4地域を除いた駐車場や敷地内の空きスペース7622台に対し、2390台が駐車しており、料金については函館病院のみ月額3600円を徴収している。

料金徴収については、財産の有効活用の観点からも、今後、鋭意検討を深めたい。

（答弁者　市長・財務部長）

市立函館病院の職員駐車場

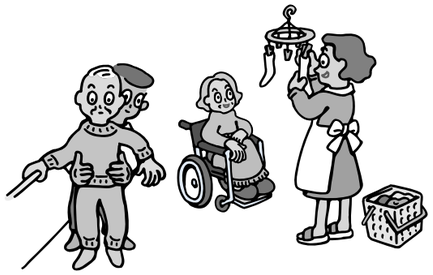
新予防給付での今後のサービス

丸尾　隆子　議員
日本共産党

問　介護保険における新予防給付について、要支援1、2と認定された方は、これまで利用してきた家事援助型ホームヘルプサービスが受けられなくなるのではないかとの心配があるが、現在でも適正なケアマネジメントに基づいてサービスを受けていることから、引き続きホームヘルプサービスを受けられると理解して良いのか。

答　新予防給付における、家事援助型の訪問介護については、適正なケアマネジメントに基づいて、一人暮らしや要介護者同士の夫婦などの方が、家事を自力で行うことが困難な場合や同居家族による支えがない場合などについては、個別の判断を経た上で、今まで通りのサービスの利用ができることとなっている。

（答弁者　福祉部長）



TACへの認識と対応

佐々木　信夫　議員
南かやべ議員団

問　水産庁が道に示した来年度のスケトウダラ漁獲可能量（TAC）は、太平洋系群で大臣管理分を据え置く一方、知事管理分は前年の8万4千トンを4万8千トンとするなど、不公平な内容で、容認できるものではない。

この当地域の水産業の衰退につながりかねない提案について、今後どのような対応をしていくのか。

答　当市のスケトウダラ漁業は、これまで漁業者自らが漁期や体長の制限を行うなど、独自の資源管理により、近年の漁獲量は増加傾向にある。

今回、大幅に削減された水産庁の案は、地域経済に多大な影響を及ぼすこととなるので、道と連携し、情報の収集に努めるとともに、TACの増枠について国に対し要望していきたい。

（答弁者　市長）

スケトウダラ水揚げの様子

漁業後継者対策への支援

長田　征洋　議員
恵山議員団

問　これまで漁業後継者対策として、漁協をはじめとする関係団体が、経営安定策や就業環境整備などのほか、都会や他産業からの受け入れ体制づくりに取り組んできたところである。

漁業生産の安定と地域の活性化を図るためには、関係機関が一体となった支援策が必要と考えるが、今後の対応について聞きたい。

答　漁業就業者の減少などが進む中、漁業後継者の確保と育成を図ることは重要な課題であり、これまで後継者の資格取得等への支援を行ってきたが、新規着業にあたっての技術取得や労働環境等の問題もあることから、漁業をより魅力ある産業とするため、漁協など関係機関との連携を深め、各種施策を積極的に展開していきたい。

（答弁者　市長）

女那川漁港

過疎地域自立支援市町村計画

松永　清男　議員
といグループ

問　市町村合併による特例が適用され、旧4町村地区が引き続き「過疎地域」と見なされたことにより、「過疎地域自立支援市町村計画」が策定されたが、市における位置づけと目標達成のための取り組みについてどのように考えているのか。

また、平成17年度の事業達成見込みについてはどのようになっているのか。

答　過疎対策を進め、地域の振興発展を図ることは市全体の振興につながるものであり、重要な計画と考えている。事業の実施にあたっては、地域の振興発展、住民福祉の向上のため、努力していきたい。

また、今年度の事業は、計画どおり予算付けをし、過疎対策事業債などを活用しながら、ほぼ計画どおり実施出来ると考えている。

（答弁者　市長）